

たむら

議会だより



▲新緑の風に翔く鯉のぼり(都路行政局)

躍動 たむら 田村市議会 始動！

もくじ ~ 今回の内容 ~

正副議長あいさつ	2
各常任委員会構成	3
第1回臨時会	4~5
3月定例会	6~7

シリーズ「市民の声」.....	8
陳情、お知らせ.....	9
一般質問.....	10~19
各常任委員会報告.....	20~23

ごあいさつ



議長

三瓶 利野

この度、田村市発足直後に開かれた臨時初議会において、議員各位の推挙により、議長に就任いたしました。身に余る光栄と存じますと共に、職責の重さに身の引き締まる思いであります。

もとより議会の持つ使命は、具体的政策の最終的決定とその政策を中心に行う執行機関の監視であると認識しておりますが、とりわけ合併直後の今議会では、地域の発展と住民サービスの維持向上を目的としたクラスター方式について、市民全体の立場から、その効果を検証しつつ、更なるシステム構築のために、議員一人一人が知恵を出し合い、議会としての責務を果たしたいものと考えているところであります。

また、この度の多人数による議会構成について、ご意見のあることは承知しておりますが、裏を返せば地域の実情、実態を掌握し、課題を把握している多くの議員を通して、地域住民の声を反映できるという利点もありますので、議員一丸となって新市建設計画の将来像である「人・郷・夢を育む田村市」の実現に向けて取り組んでまいります。一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。



副議長

菅野 善一

県内11番目の都市として発足した新市は、順調な滑り出しと思えます。まず、暫定予算決議を始め大きな山場は越したと思えます。70人の議会は迫力があります。それぞれの行政局からの反映であり当然の事かなと考えます。

新生田村市として外に売り込むものは一体何だろう。やはり、あぶくま洞のカルスト台地から湧き出る水と田村西部工業団地。

今、国家的な見地で論議されているのは、安全と安心です。我々の田村市を造っている阿武隈高原は、地下が花崗岩質であり活断層がなく地震や災害のない地質、そして、自然いっぱいこの田村市の地形は、きっと花開くときが来るかと確信します。

私は副議長であり、議長の補佐役、代理役であります。この70人の議会が、合併の理念である旧町村のそれぞれの特性を生かしたクラスター方式に、しっかりと根を下ろすよう努力をいたします。そして、田村市の夢を実現させるよう頑張るつもりです。



総務企画常任委員会

委員 副委員長	長	佐藤 義博			
	委員	本田 芳一	渡辺 勝	遠藤 文雄	
		箭内 幸一	松本 道男	渡辺 勇三	
		石井 俊一	白岩 行	石井 喜寿	
		小林 寅賢	半谷 理孝	松本 哲雄	
		菅野 善一	佐藤 弥太郎	松崎 功	
		大和田 一夫			

後列左から 石井(俊)半谷、小林(寅)、菅野、大和田、遠藤(文)、渡辺(勝)、松本(哲)
 前列左から 佐藤(弥)、石井(喜)、白岩(行)、松崎、佐藤(義)、本田(芳)、箭内(幸)、松本(道)



生活福祉常任委員会

委員 副委員長	長	橋本 善正			
	委員	村上 好治	佐藤 忠	先崎 温	
		木村 高雄	遠藤 庄二	渡辺 三子	
		新田 耕司	浦山 行男	本田 正一	
		松本 敏郎	石井 忠治	橋本 文雄	
		吉田 正直	照山 成信	安藤 嘉一	
		安藤 勝			
		橋本 吉ム村			

後列左から 木村、遠藤(庄)、佐藤(忠)、橋本(文)、石井(忠)、浦山、先崎
 前列左から 渡辺(三)、安藤(嘉)、橋本(吉)、橋本(善)、村上、本田(正)、安藤(勝)、松本(敏)



産業建設常任委員会

委員 副委員長	長	宗像 宗吉			
	委員	横井 孝嗣	吉田 一郎	永山 弘	
		七海 博	根本 浩	橋本 紀一	
		石井 市郎	松本 熊吉	白岩 吉治	
		小林 清八	渡辺 鉄蔵	箭内 仁一	
		白石 治平	佐久間 金洋	佐藤 孝義	
		長谷川 元行			
		面川 俊和			

後列左から 佐久間(金)、松本(熊)、箭内(仁)、渡辺(鉄)、長谷川、小林(清)、根本、石井(市)、吉田(一)
 前列左から 白岩(吉)、白石、佐藤(孝)、面川、宗像(宗)、横井、永山、七海、橋本(紀)



文教常任委員会

委員 副委員長	長	本田 仁一			
	委員	吉田 豊	佐藤 喬	吉田 紳太郎	
		佐藤 貴夫	新田 秋次	吉田 文夫	
		秋元 正登	宗像 清二	吉田 忠	
		猪瀬 明	村越 崇行	渡辺 文太郎	
		早川 栄二	柳沼 博		
		宗像 公一			

後列左から 吉田(文)、新田(秋)、吉田(忠)、吉田(紳)、秋元(正)、猪瀬、早川、村越
 前列左から 渡辺(文)、柳沼、宗像(公)、吉田(豊)、本田(仁)、宗像(清)、佐藤(貴)、佐藤(喬)

第1回臨時会

平成17年第1回臨時会が3月7日に召集され、8日までの2日間開かれました。本臨時会には、議員発議5件、専決条例、暫定予算などの議案28件が審議され、すべて原案のとおり可決しました。また、議案審議に先立ち、正副議長選挙や各常任委員会委員などの選任が行われ、議会の構成が決まりました。



正副議長選挙

田村市発足後の初議会であり、地方自治法の規定により白岩行議員が臨時議長となり議長選挙が行われ、三瓶利野議員が議長に選ばれました。また、副議長選挙において、菅野善一議員が副議長に選ばれました。

農業委員の推薦

田村市農業委員会委員に次の方を推薦しました。

会田勝春（滝根）
富樫恵久子（都路）
石井喜寿（常葉）
面川俊和（船引）

選挙管理委員の選挙

田村市選挙管理委員会委員及び同補充員に次の方を選挙しました。

■選挙管理委員

鈴木孝一（船引）
佐藤孝（常葉）
塚原隆作（大越）
富塚忠正（滝根）

■選挙管理委員補充員

宗像修（都路）
本田一（船引）
先渡弘（常葉）
本田庫登（大越）
崎辺

議長選挙（投票者数70）

氏名	投票数
三瓶利野	36
吉田紳太郎	33

※無効 1

副議長選挙（投票者数70）

氏名	投票数
菅野善一	37
橋本吉△村	32

※無効 1

議会運営委員会

委員長	安藤嘉一		
副委員長	佐藤喬		
委員	佐藤義博	遠藤文雄	
	松本道男	橋本善正	
	先崎温容	宗像宗吉	
	渡辺鉄蔵	佐藤孝義	
	本田仁一	宗像公一	

議会運営委員会とは…

多数の議員で構成される議会を円滑に、しかも効率的に運営するため、議長の諮問的な性格を帯びた機関です。

議会の会期、日程をはじめ議会運営全般に関する事項を調整します。

臨時会で審議された主な議題

◆ 田村市議会に関する条例・規則の制定について

- 田村市議会会議規則、委員会条例、議会傍聴規則、議会事務局設置条例

◆ 議会広報編集特別委員会の設置について

◆ 専決処分の承認を求めることについて

- 田村市条例 192件
- 田村市暫定予算 一般会計、特別会計
- 字、町の名称の変更
- 指定金融機関の指定
- 一部事務組合への加入
- 田村地方介護認定審査会の設置

◆ 郡山地方広域市町村圏組合規約の変更について

◆ 郡山地方広域消防組合規約の変更について

◆ 田村広域行政組合規約の変更について

一部事務組合の議会議員の選出について

● 公立小野町地方総合病院組合議会議員

吉田一郎	先崎温容	橋本紀一
------	------	------

● 郡山地方広域市町村圏組合議会議員・郡山地方広域消防組合議会議員

渡辺勝	松本熊吉	渡辺鉄蔵	柳沼博
-----	------	------	-----

● 田村広域行政組合議会議員

七海博	木村高雄	秋元正登	石井俊一	松本道男
宗像清二	本田仁一	白岩行	佐藤弥太郎	宗像公一

新生『田村市議会』開会

— 19日間（3月11日～29日） —



3月定例会

田村地方5町村合併により田村市が誕生し、それぞれの地域性や人口、行政運営の違いと実情を理解し合いながら、地域振興と住民福祉の向上を目指します。
議員70人と市当局を含め1000人を超す議会が、適度な緊張感と活発な論議の中、3月定例会が19日間にわたり行われました。

◎ 議案審議

24件すべて可決

（4月から6月まで3カ月間の暫定予算を審議。規約・条例の改正等5件、予算関係19件）

○一般会計の民生費にかか
る敬老祝い金、国民健康
保険特別会計に対して反
対討論（1人）。
●起立採決により賛成多数
で可決。

○議案に対する質疑

質問

行政区長費の使い道は。

回答

区長・副区長・連絡員報
酬として615万3千円を
計上しています。

質問

生活バスの路線数と損益
分岐点は。

回答

生活バスの路線数は17
路線です。損益について
は、各路線により異なり
ます。

質問

滝根の観光予算の歳出歳
入の違いは。

回答

暫定予算のため歳入は
3カ月分のみ計上です。

質問

市長選挙は慣行による投
票か電子投票か。

回答

投票用紙による投票で
す。

質問

消防団の報酬額は。

回答

正・副団長5名分、10
万3千円。団員1、58
3名分、4、859万8千
円です。

3月定例会会期日程

第1日	11日(金)	開会 ●会議録署名議員の指名 ●会期の決定 ●議案の上程 ●提案理由の説明 等
第2日	12日(土)	
第3日	13日(日)	
第4日	14日(月)	(議案審査)
第5日	15日(火)	(議案審査)
第6日	16日(水)	●一般質問
第7日	17日(木)	●一般質問
第8日	18日(金)	●議案に対する質疑 ●議案等の常任委員会付託
第9日	19日(土)	
第10日	20日(日)	
第11日	21日(月)	
第12日	22日(火)	各常任委員会審査
第13日	23日(水)	各常任委員会審査
第14日	24日(木)	各常任委員会審査
第15日	25日(金)	(常任委員会予備日)
第16日	26日(土)	
第17日	27日(日)	
第18日	28日(月)	(議事整理)
第19日	29日(火)	●各常任委員会審査結果報告 ●議案等の質疑、討論、採決 閉会

今回の議会のポイント

- 3ヶ月の暫定予算を決めるため、必要最小限の予算を計上。
- 特別会計においては、統一できるもの以外はそのまま存続。
→観光(滝根・都路)
授産場(船引)
総合福祉センター(船引)
船引東部地区土地区画整理(船引)

◎ 議員発議(6号)

賛成12票 反対56票 無効1票で否決

定例会最終日に、照山成信議員より提出された発議「議会議員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正」は、議員報酬の格差解消のため、旧船引町の26万6,000円に統一すべきというもの。

討論後に無記名とする投票を行った結果、賛成27票、反対42票で記名投票を行うことに決定し、次いで発議に対する記名投票を行い上記のとおり否決されました。

◎ 陳情

陳情5件

採択4件、不採択1件

「定率減税の廃止、中止を求める意見書提出の陳情」は閣議決定されているために不採択。(詳細は9ページのとおりです。)



「未来に向けて

田村市に望む」



田村市船引町
柳 沼 喜代子

平成17年3月1日、滝根町・大越町・都路村・常葉町・船引町の5町村が合併し、田村市がめでたく誕生しました。

合併は、行政にとつては機能や組織の合理性、効率性を求めた「文明づくり」。私達は住民と地域社会が育んできた地域の文化を大切に、また豊かにしていくための「文化づくり」に協力を惜まず、それぞれが役割を果たすため守って行かなければならぬと思います。地域の伝統文化交流を図りながら、市民一人ひとりがまとまりの良さを発揮し、理想を実現のものとする田村市実現に、結びつけて行くことが出来るのではないのでしょうか。また福祉の面では高齢者ばかりでなく、すべての人が安心して生き生き

と暮らしてゆくため、自分達の老後はどうなっていくのかがこの先心配です。人は皆、遅かれ早かれいつかは老いを迎えます。「今日は人の身、明日は我が身」。家族の中に老人を抱えながら介護する人達も老いてゆく、この心中は計り知れないものがあると思われまます。

これからは託老問題については協力員の啓発とプライバシーの保護、ただ辛い・大変だけでなく、様々な悩みを抱えている家族の方達の不安、この先長期に渡る取り組みには介護施設の受け入れ、その後の生活とケア、福祉に役立つ貴重なデータ、質の高い地域支援等々、実行する田村市の前途は明るく未来に希望が持てるかと確信しております。

シリーズ 市民の声



「夢、希望の田村市」



田村市常葉町
佐久間 勇寿毛

県内11番目の新生田村市誕生誠におめでとうございませす。大変厳しい財政状況下での合併で、今後もしばらくは続くと思われまます。

は相当レベルアップし、変化する世の中に広域的、効果的対応が求められます。まず計画の実行、周辺部が寂れてしまうとの不安解消、次に小さいことでもすぐに出来るものから取り組む、限りない田村市の発展をご祈念申し上げます。

新市将来像では、クラスタ方式と言うブドウの房のように、旧町村ごとの独自性、歴史、文化など素晴らしい資源を有し新しいまちづくりに引き継いでほしいものです。人、郷、夢を最大限活用し、田村市に住んで良かったと言われる高原油市田村市になってください。

これからますます地方分権が進むなかで、都市建設計画、マスタープラン等素晴らしい策定がなされておりますが、実現までは何と行っても財政が非常に厳しい事です。合併によって専門的知識

田村市民の皆さんが普段思っていることや要望などをシリーズとして掲載します。担当者がお伺いした際にはご協力くださるようお願いいたします。



一般質問

次のページからは、3月定例会
において行われた一般質問の
要旨です。

10人の議員より田村市誕生に
伴う新市の在り方等の質問が
行われました。

ちん
陳

じょう
情

3月定例会において、5件の陳情が審議され、4件を採択しました。

また、その陳情に基づく意見書を議決し政府関係機関へ提出しました。

- 定率減税の廃止・縮小を中止することを求める意見書提出の陳情 **【不採択】**
- 地域経済の活性化等を求める意見書提出の陳情 **【採 択】**
- 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情 **【採 択】**
- 社会保障制度の抜本改革を求める意見書提出の陳情 **【採 択】**
- ILO第175号条約及びILO第111号条約の早期批准を求める意見書提出の陳情 **【採 択】**

陳情者 日本労組総連合会 福島連合会
田村地区連合会 議長 壁 谷 宗 春

お知らせ

6月定例会を傍聴しませんか

定例会が6月上旬に行われます。

富塚宥暲田村市長が就任して初めての定例会であり、市長の施政方針やそれに基づく平成17年度田村市本予算が提案される予定です。

多くの市民の皆様の傍聴をお待ちしております。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局

〒963-4692 田村市常葉町常葉字町裏1番地
TEL 77-2261 FAX 77-2393

人事

田村市議会議員でありました遠藤庄二氏（田村市大越町）は、一身上の都合により平成17年3月31日をもって辞職されました。



白石 治平 議員

田村市誕生

質問

合併を少し遅らせてもよかったですのでは。

回答

市町村が合併するためには、関係町村の各議会において議決をしてから都道府県知事への合併申請、都道府県議会の決議、知事の合併決定、総務大臣への届出、総務大臣の官報告示などの手続きが必要なこと、また市となるべき要件の特例、及び地方交付税の額の算定特例の規定に基づき、合併のメリットを最大限生かせるようにするには、合併特例法の期限である平成17年3月31日までの期間で合併することを決め、各種特例措置が受けられる合併期日を考慮して決定されたものです。

質問

合併特例債を前倒して使用する考えはあるか。

回答

田村市の新市建設計画における合併特例債の活用可

能な額は207億5千万円であり、これを10年間で活用することになってます。この計画に位置づけられました事業は、いずれも重要かつ早期に具体化を図るべき内容であることは認識してますが、具体的な事業計画については、新市長就任後に事業の緊急性や必要性、さらに市全体としての発展を図るという観点を踏まえた総合的判断で取り組んでいかなければならないと思います。

質問

合併特例債の前倒しについては有効的な手法の一つであろうとは思いますが、現時点では市全体の財政状況が未確定な部分もあることから、その動向を見極めつつ財政計画との整合性を確保しながら今後検討すべき課題であると考えています。

財政計画について、私達市民へ配布した新市建設計画書によると、初年度当初予算額194億100万円という額は、合併前5町村の歳出予算額と比較して多

いかならないか、またその理由は。

回答

合併前の5町村の平成16年度予算額と比較し、約10億円の減となります。

これは、常葉町の庁舎建設、船引町の芦沢小学校校舎改築事業などの投資的経費があったこと、さらには減税補てん債の借り換えによる公債費が伸びていたことなどが特殊な要因であり、平成17年度田村市予算規模は180億円に新市長による政策経費が加わった額になるものと考えています。

学校防犯体制は

質問

生徒を守るための対策は。

回答

(教育長)

教職員共々改めて学校現場における管理体制について見直しているところで、市内の学校は豊かな自然に恵まれ、子供達がのびのびと学習に励んでいます。が、反面、外部からの侵入

者に対する防犯面をみると校地内に容易に侵入できる設備となっています。児童生徒の安全確保のために、各学校で「学校防犯マニュアル」を作成し、外来者の受付簿を置くなどして外来者のチェックを行う体制を確立するなどして、防犯体制の整備に努めています。また、市の防災行政無線を活用し、声かけ事件や不審者等の情報を提供していきたいと考えています。

質問

学校の防犯未然対策は。

回答

(教育長)

教職員の安全対応能力の向上を図るための取り組みや、子供達の安全能力の向上を図るための取り組みとして、防犯訓練や防犯に対する研修、子供達を対象とした防犯教室などを実施するとともに、学校や地域、関係機関との連携を強化して学校の防犯の未然防止に努めていきたいと考えています。



田村市立常葉小学校

一般質問



宗像 公一 議員

新市建設計画は

質問

新市建設計画は「あぶくまの人・郷・夢をはぐくむまち」はつらつ高原都市「田村市」の基本法であり、策定に当たっては旧5町村がそれぞれの重点事業を持ち寄って、(自分達で)作り上げたことに意義があると考えます。「計画」において特に強調したい点及び博多市長職務執行者の取りまとめの苦労と感慨を伺う。

回答

新市計画は、新市の基本理念やまちづくりの基本的な考え方を示した新市将来構想を基本として、新市が実施する主な施策や事業及び財政計画を盛り込んで策定したものです。

策定に当たっては、新市において必要とされる事業や施策を5町村から提案いただき、分科会や幹事会で検討を重ね、合併協議会で決定、合併協定書に盛り込みました。

計画は、新市のマスタープランとしての性格を有しますが、新市長の就任後に

その緊急性や必要性、全市的見地に立った発展など、総合的判断に基づき計画的に推進することになります。

計画の取りまとめに際し私は、従来の行政サービスを維持しながら個性豊かな活力ある地域づくりと、地域ごとの均衡ある発展を期することを最優先課題として取り組みました。特に、住民の要望の高い警察署の整備や医療体制の充実、市内全域を周回できる道路整備などが必要な課題と考えます。行財政の効率化と住民本位の行政、健全財政の維持、地域固有の歴史と伝統文化を継承することなど、使命感と責任感の間に生まれる葛藤は小さくありませんでしたが、多くの皆様のご支援ご理解に支えられ、万感胸に迫るものがあります。

田村市の幼稚園・小中学校の現状と教育の適正規模は

質問

田村市の幼稚園、小中学校の現状とスクールバス、そして適正規模を伺う。

回答

(教育長)

スクールバスは16台あり小中学校では滝根、広瀬、上大越、関本、緑、岩井沢、古

道、大久保、中学校では滝根、大越、常葉、都路、船引南、そして幼稚園では滝根、上大越、常葉で運行しています。

また、複式学級では学力向上が好ましくないという結果も出ていますので、地域の皆さん、教育委員と十分検討していきます。

田村市内における小中学校・幼稚園の児童数等

■ 小学校

学 校 名	児 童 数	学 級 数
滝 根 小	192	9
菅 谷 小	100	6
広 瀬 小	69	6
上 大 越 小	214	12
下 大 越 小	88	7
牧 野 小	49	4
古 道 小	84	6
岩 井 沢 小	60	7
大 久 保 小	14	2
関 本 小	91	7
山 根 小	18	3
常 葉 小	160	7
西 向 小	79	6
芦 沢 小	92	6
堀 越 小	100	6
櫛 山 小	43	5
門 沢 小	48	6
船 引 小	605	23
今 泉 小	37	4
美 山 小	92	6
緑 小	140	7
瀬 川 小	95	6
石 森 小	49	5
春 山 小	53	6
要 田 小	122	7
合 計	2,694	169

■ 中学校

学 校 名	児 童 数	学 級 数
滝 根 中	204	8
大 越 中	217	9
都 路 中	99	5
常 葉 中	259	10
船 引 南 中	156	6
船 引 中	456	16
移 中	95	4
瀬 川 中	74	3
合 計	1,560	61

■ 幼稚園

幼 稚 園 名	園 児 数
滝 根 幼 稚 園	94
上 大 越 幼 稚 園	60
下 大 越 幼 稚 園	19
古 道 幼 稚 園	19
岩 井 沢 幼 稚 園	16
大 久 保 幼 稚 園	2
常 葉 幼 稚 園	108
瀬 川 幼 稚 園	5
堀 越 幼 稚 園	14
芦 沢 幼 稚 園	9
緑 幼 稚 園	12
要 田 幼 稚 園	0
合 計	358

(平成17年4月5日現在)



新田 耕司 議員

平成17年度 暫定市政執行方針は

質問

平成17年度暫定執行方針を伺う。

回答

合併協定書、新市建設計画を指針にクラスター方式を採用し、特色あるまちづくりを図ります。

建設計画の 具体的な取り組みは

質問

最重要事業として新庁舎の建設の見通しを示せ。

質問

な観点から健全な財政計画等を今後検討します。

回答

利便性、交通の事情等を考慮し、建設委員会等の設置を含め3年を目標に建設したいと考えています。

回答

5つの行政局単位で設置が決定しているため、市長就任後、できる限り早期に設置します。

質問

財政計画の策定は。

質問

職員の定数管理と教育方針を示せ。

回答

新市建設計画の中に、10年間の健全な財政運営が行えるよう財政計画が位置づけられています。国、県からの各種合併補助金、交付金、特別債等を活用し、中長期的

回答

職員定数は601名ですが、現在589名です。今後10年間で180名の定年退職者が予想されます。新規採用

を考慮しながら計画的に削減したいと考えています。また、職員教育は県自治

研修センター等での専門的な研修をはじめ、市独自の研修も行います。

新市機構における本庁と 行政局の役割と職務分掌は

質問

新市機構における事務の効率化と職務分掌は。

質問

各課窓口業務の対応は。

回答

課の中の係制を廃止して担当制としました。地域住民の生活に密着した対応を重視し、スピード化と効率化を図ります。

回答

合併ガイドブックや広報紙等で周知したところですが、発足したばかりで苦情やトラブルも多少発生しています。今後は速やかに改善します。

市指定金融機関 の選定は

質問

市指定金融機関の選定基準は。

回答

管内6金融機関への意向調査をもとに収入役会議等で派出所の設置、派遣の人員費、事務費、各種振込手数料、収納代理機関名、システムマニュアル作成期間等を検討し、東邦銀行を指定しました。



田村市役所 本庁執務室

一般質問



木村 高雄 議員

小中学校30人学級への 田村市の対応は

質問

市としてどのような方向で、30人学級を進めていくのか。また、どのような問題が生じるのか。

回答 (教育長)

小学校1・2年、中学校

1年については、30人学級を継続し、小学校3〜6年、中学校2・3年は30人程度学級で行います。実施上の問題は、施設が学級増に対応できるかという問題があります。学級増になっても、教室の不足は生じません。

社会保険加入者への 乳幼児医療費窓口無料化の実施は

質問

社保の乳幼児医療費は立替払いであるが、市として乳幼児医療費窓口無料化を実施する考えはあるのか。

回答

乳幼児医療費窓口無料化を滝根町の例を参考に検討します。県内、44の市町村が実施しているとのことで、合併協定により、実施に取り組みなくてはならないと判断します。

再質問

社保のレセプトは、社会保険庁が行うが、二重チェック

クをするということか。

国保・社保の乳幼児の人数は何名か。

回答

社会保険庁でレセプト点検をしますが、市では点検はできません。乳幼児の数は国保667名、社保1、669名です。

再々質問

社会保険庁のレセプト点検を信用してもいいのではありませんか。社保の乳幼児の数は国保の2.5倍。制度を早急に実施し、子育て支援の柱にするべきではないか。

介護保険制度の見直しによる田村市の対応は

質問

介護保険制度が2005年度に見直され、軽度認定者へのサービスの制限、切り捨て、施設入所者への居住費や食費の全額自己負担、2号被保険者の対象年齢の引き下げなど、国の負担を軽減する一方、利用者、自治体への負担が押しつけられる内容となっている。この見直しは、利用者にとどのような影響を与えるのか。

また、介護認定者の介護度ごとの人数。介護認定者の介護サービス利用限度額に対する利用率は何%か。

回答

改革案の影響は、第1号・2号被保険者に負担がかかるものと考えられます。

保険料については、負担の軽減に努めます。介護サービスの利用限度額に対する利用率は62%です。また、介護認定者の人数は左上のとおりです。

再々質問

低所得者への利用料・保険料の減免制度をつくるべきではないか。

回答

市の減免制度で対応します。

再質問

軽度の認定から外された対策はどう行うのか。

回答

来年3月までに検討し

要支援助	184名
要介護度	
1	567名
2	313名
3	297名
4	249名
5	220名



特別養護老人ホーム 都路まどか荘



渡辺 勝 議員

庁舎行政組織の出先機関である出張所は

質問

いわき市誕生以来38年ぶりに11番目の新生田村市が誕生し、地域の特性を生かしたクラスター方式での5行政局が置かれ、田村市行政規則第34条にある船引行

政局組織の出先機関の文殊、美山、瀬川、移、芦沢、七郷、要田各出張所は昭和40年7月1日から住民に対しサービスの向上を目指し、戸籍、住民台帳、印鑑登録、手数料の収納、住民福祉に関する事務を行って

おり、各出張所を新生田村市誕生の時こそ出先機関まで気配りの目を向け、改名するべきと思うが次の点を伺う。

組織機構である市役所、行政局、出張所とあるが、一般的に市役所、行政局、支所（仮称センター）といった考えはなかったのか。

回答

船引町の出張所については、昭和32年地方自治法第155条第1項の規定に基づき設置し、新市に引き継ぐことが確認され、関係規則等にて行政局の出先機関として定めたところです。出張所の名称についても、地方自治法に基づいた呼称であり、合併協議会の調整の中で議論はなく、現状のままとしています。

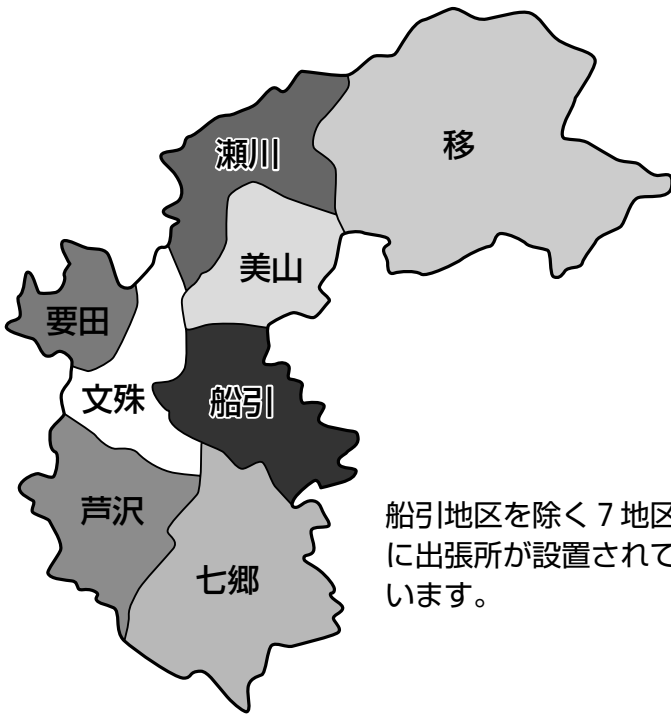
質問

出張所を改名することができないのならばその根拠、規定はあるのか。

回答

地方自治法に市庁、地

方事務所等の設置について規定されており、法律及び行政実例等から判断をいたしますと、支所の設置要件には当てはまりませんので、出張所の名称を使用せざるを得ないと考えています。



船引地区を除く7地区に出張所が設置されています。



田村市船引行政局 移出張所



石井 忠治 議員

市立小中学校の危機管理は

質問

教育の根幹を成す学校教育は安心、安全な環境が確保され、はじめてその機能が発揮されるものと考えます。

その教育の現場では悲惨な事件が発生し児童等の尊い命が奪われるなど危機迫る思いと、早急なる対策の必要性を強く感じている。

池田小学校の事件直後に旧町村内25小学校、8中学校で作成された現存する危機管理マニュアルが十分に周知徹底され有効に機能しているのか。

また、新入学児童生徒を迎える入学式前にマニュアルの再考の必要性はないのか。

次に、校長を始め教師が教鞭をとりながら不審者のチェックをするには物理的に限界があると思うが、不審者の早期認知のための防犯カメラ、又は赤外線センサー等の近代機器の整備による効率的な防犯対策の計画はないのか。

回答

(教育長)

学校マニュアルによる防

犯体制の整備等の対策により安全確保に努めています。が、再度徹底を図る必要に応じた改善します。

また、近代機器による防犯対策については、市当局と協議し積極的に整備をして安全な学校づくりを進めて行きます。

再質問

入学式を間近に控え期待に胸膨らませる児童生徒や保護者にとって我が子の安全は一大関心事である。

学校は地域のシンボルとして、地域交流の場として

質問

児童福祉法の一部が改正され本年4月から施行されるが、その背景には家庭内での幼児や児童の虐待による悲惨な事件が発生し、その防止対策が早急に求められていることにある。

県内の虐待相談件数はこ

児童福祉法改正に伴う「児童虐待防止ネットワーク」の設置は

の役割をも担っていることから、学校に見えない垣根を作ってしまうよう配慮しながら、開放が閉鎖かという表裏一体のテーマに真剣に取り組んで欲しい。

犯罪は決して待ってはくれないので、すべてに優先し児童生徒の安全確保に万全の方策を講じる新生田村市の先駆的教育行政が推進されるよう期待する。

こ数年増加の傾向にあり、県も福祉専門職4名を配置し、市町村に専門的指導を行う体制を整え、児童虐待防止ネットワークの設置を重要施策として推進することとしている。

回答

虐待防止ネットワークの設置運営指針が示されたことから、学校、幼稚園、関係機関と協議を重ね検討します。

再質問

虐待について、核家族化の進行など社会構造の変化によって情報収集が難しい一面もあるが、市・民生児童委員・警察・学校家族等が情報の共有によって早期に的確な対策が可能になると考える。虐待防止ネットワークの設置が新生田村市の目玉の政策となり、虐待による悲惨な事件が本市から発生しないよう強く要望する。



田村市立船引小学校



半谷 理孝 議員

議員の報酬は

質問

①船引町議員と都路町議員の差額。②そこに至った経過説明。③総人件費の平均値が相当と思われる点。

回答

①月額6万1千円です。②合併協議会特別職報酬審議会の答申により、旧町村の規定を適用する事となりました。③在任特例期間は、審議会の答申を尊重する事とし、3月8日、第1回臨時会で承認を得ています。

田村市のPRは

質問

①あぶくま洞を核とした環境の充実。②森林組合、JA等との連携は。

回答

①貴重な観光資源で、年間58万人の入場者があり、新市観光資源等、良質の環境づくりを実現し、田村プ

ランドの普及を積極的に展開する必要があります。②田村材、生鮮野菜、缶ジュース、地元産米使用地酒の開発等田村ブランドの育成、PRに努め、多様化する消費者の要望に応えるため、関係団体及び県、国との協議を行い積極的に取り組んでいきます。



あぶくま洞 春まつり

住民の素朴な疑問

質問

①公共工事の発注は、建設業組合に対してなのか。②現場事務所が工事終了後も置かれている。延長の際、次の落札が保証されているのか。③旧町村長及び議長専用車等の行方は。

回答

①建設業組合は、組合員相互の親睦を図るための組織であり、発注とは一切関係なく、あくまでも個々の業者です。②工事完了検査までに撤去する事になっていないため、厳しく指導していきまます。落札が保証されることはありません。③船引町議長公用車を市長公用車に、常葉町議長公用車を市議会議長公用車として使用し、その他の公用車については、処分方法、手続き等検討していきまます。

再質問

公共工事については、談合や丸投げ、資格偽装、癒着等報道されるケースが多く、地方にあっても関心が高い。特定の業者だけが良い思いをしているのではないかと、言う素朴な疑問が生じないよう指名や入札等の仕組みについて配慮を求めます。
不必要とされる車が処分される場合、その相手が特定の業者に限定されないよう対応を求めます。



旧滝根町長・議長公用車

一般質問



白岩 吉治 議員

教育行政は

質問

滝根、大越では2学期制（船引の一部でも今年度から）を導入している一方、常葉、都路、船引の一部は3学期制である。これらで均衡ある教育ができるのか。また、今後の方針は。

回答（教育長）

2学期制は、特色ある学校づくりの幅を広げるものであり、決して3学期制の否定ではなく、それぞれに長所、短所があり、2学期制の推進を基本として各旧町村の取り組みを尊重し、いずれの学期制をとることも可能にする制度を整備し、導入に当たっては、教師、PTA、地域の声を十分聞きながら検討します。

質問

2学期制の教育効果は。

回答（教育長）

2学期制導入の背景には、教育力の低下（授業時間が少なくなり、カリキュラムが窮屈であること）や教師の意識改革があり、導

このほかの質問事項

- 教育委員会の委員会公開や各行政局移動開催は。
- 学校選択制の導入は。
- 奨学金制度の将来像は。
- 通学時における安全対策は。

入後の学力調査の結果、滝根では飛躍的に点数を伸ばすなど、顕著に導入効果が表れています。

質問

中学生海外派遣事業の方向性は。

回答（教育長）

滝根、大越、常葉、船引で実施してきましたが、それぞれの実施方法に違いがあるため、1年かけて内容等を検討し、次年度実施したいと考えています。

再質問

経費の問題もあると思うが、できる限り多くの生徒を派遣させてはどうか。

回答（教育長）

旧町村が実施してきた事業内容を精査し、予算の許す限り人数を増やした派遣を検討します。



田村市立大越中学校



旧常葉町 中学生の翼



村越 崇行 議員

市民の声を

反映させるための対策を

質問

新田村市に対し市民は大きな期待と不安を抱いている。これに応える為には行政と議会が真剣に耳を傾け、審議会や地区懇談会等を設定し検討していくべきと思うが。

回答

市民の声を聞く事は、行政運営上重要不可欠なものです。審議会や市政懇談会、パソコン利用によるホームページの開設で要望、意見、提言などを検討する必要があります。と考えています。

総合病院の建設は

質問

県立病院改革審議会は三春病院廃止の答申を出した。田村市内でも利用者は多く、存続への声が出ており、三春町内の医療関係者からも存続の必要性が出され、総合病院が設置されることになれば市内の住民は、一刻を争う尊い命が救われることになり、安心して生活できることにもなる。昨年の県の審議会で「三春病院の廃止は有床病院がなくなり、地域の医療確保上何らかの形で医療機関は残すべき」と答申している。病院設立の為の

検討委員会(仮称)等を立ち上げていくべきと考えるが。

回答

数年前に郡内町村議員研修会で、三春病院の必要性の研修をした経緯があり、市としても既存の医療施設を念頭に置き、高規格の総合病院の設置は必要と考えています。今後の新市建設計画の中に総合的な医療機能を有する病院等の誘致等が計画されています。県等との連携を図り検討委員会との立ち上げも視野に置き、今後調査研究をしていきたくと考えています。

田村市内の文化財の保存は

質問

田村市内の文化財等を市民の公募により選出し、観光に役立てるべきと考えている。今後保存すべきと考

えるものは、移・七郷地区の郵便局舎と上移の旅館群の町並み、そして大越娯楽場の建物等がある。また、埋蔵文化財の保存も大切と思う。船引の場合は、前田遺跡等

多くの記録が残されている。常葉の場合は関本城遺跡等数多くあるが、道路拡張等で記録を残さずいまま消失しつつある。今後調査し、資料を残すことが大切だと思うが今後の対策は。

回答

本市には先人の残した価値ある文化財遺産や天然記念物等が散在し、同時にそれらが観光資源としても大きな役割を果たしています。船引町移地区の旅館や郵便局舎、元七郷郵便局舎、大越町娯楽場等の各施設は明治から昭和にかけて建設されたもので、外装も当時の原型が保たれ往時の建築様式を伝える貴重な建造物であると思います。選択に当たってはそれぞれの明確な歴史的、文化的価値や学識的な検証と、その後の文化財の指定や維持管理に要する費用負担の整理等、所用の手続きが求められてきます。残したいもの、保存したいものなどを市の文化財保護審議会等で議論をいただきたいと考えています。



県立三春病院



大越娯楽場



照山 成信 議員

田村市議会議員の報酬は

質問

田村市誕生における5町村合併協議会は、対等、平等、議事公開を基本として進められたが、議員報酬の決定協議では、対等、平等の扱いも、決定協議の議事も公開されなかった。以下の4点について伺う。

1点目、議員報酬の審議が議事公開の基本に従わず秘密にしている公開できない理由は、

2点目、この議員の課せられている権利と義務が平等に保障されているのであれば、その報酬も平等であるべきと考えるが、どのような理由で格差をつけることになったのか。

3点目、すべての協議事項は、関係者全員の了解のもとに進められたが、本件だけは3分の1の反対があったのにもかかわらず、なぜ強行起立採決をしなければならなかったのか。

4点目、平成17年2月現在の数字として、3、131人の方々を対象として議員活動の任務を果たしていた議員の場合、新市4万

3、387人が対象となるので、その質量は14倍になる。その逆に、2万3、387人を対象としていた議員の場合はその質量が1.8倍であるから2倍にならない。これらの結果、現在の新市の議員報酬は、14倍の努力をしなければならぬ議員の報酬が一番低く、その努力が2倍にもならない議員の報酬が一番高いということをごどのように考えているのか。

回答

本件議事が公開できない理由は、特別職報酬等審議会での率直なご意見を頂くためと、審議委員に守秘義務を課していることと併せ考慮し非公開にしています。

2点目、なぜ不平等な格差がついたのかの質問については、第4回合併協議会の決定によります。議長34万7千円、副議長28万8千円は、審議会の答申を尊重した結果です。

3点目、すべての協議は関係者全員の了解のもと進められたのに、本件だけ3

分の1もの反対があったのかかわらず強行起立採決にしたかについて答えませ。第3者機関である審議会の答申を最大尊重し、採決したものであります。

田村広域行政組合が建設を進めている

一般廃棄物最終処分場建設は

質問

田村広域行政組合が常葉町に建設を進めている一般廃棄物最終処分場について、本件法律は最大15年利用を認めている。計画は10年となっている財政の効率運用から考えても計画の見直しをすべきでは。

回答

埋立期間の決定は周辺環境、住民との信頼関係の視点で10年と決定しました。

再質問

本件10年に決定された経緯の一つに迷惑施設なので期間を短くし各町村にくっつけていくことで住民の理解を得たいと説明されたが、その対象となった各町村が合併により一つになった関係、さらに水処理は、船引町水道取水口の上流に位置することも最大限考慮し、計画の見直しをすべきと考えるが。

回答

最終処分場の持ち回り協議について、今後1市2町で進めることとなります。最初に決めたとおりではなく、時代の変化、事業のタイプもさまざまな状況変化に対応した、そういうことで進めていきたいと思えます。



一般廃棄物最終処分場建設地
(田村市常葉町西向地区)

常任委員会

審

議

3月定例会において、議案等の審議を各常任委員会でを行い、全議案すべて原案のとおり可決しました。

Q 質問 滞納の回収は。

A 回答 公平な課税、公平な徴収を。

質問

市長選挙費について、無投票であった場合どのくらい費用がかかるか。また、職員の間外手当について時給はどのくらいになるか。

回答

無投票であった場合でも、立候補者のポスター掲示場設置、撤去費用はかかります。また選挙事務は行いますので、職員の時間外手当等がかかります。職員の時給につきましては、平日が2,020円、休日が2,915円です。

質問

過年度分未済額ほどの程度か。

回答

平成17年2月末までは旧



市長選挙ポスター掲示場

町村単位であり、平成16年度の暫定予算いわゆる3月の1ヶ月予算の収入に歳入として計上しております。国県補助金や起債関係につきましては100%入って

については、旧町村単位でそれぞれに実績があり、それを引き継いでいます。徴収の努力は「公平な課税、公平な徴収」という点からも全庁体制で取り組みます。

質問

固定資産税の地価評価について、田村市の地価はマインスカ横ばいか。

回答

毎年7月1日に地価調査を実施し、この上昇・下落具合により固定資産の評価額へも反映させています。ここ何年かの状況を見ると、平均約5%程度、商業地を中心とした下落傾向にあります。農村部については横ばい状態です。

質問

市税分、市民税及び固定資産税について5町村合併時点での滞納繰越額は。

回答

平成16年度は未決算のため未定です。平成15年度の滞納額は国保税とあわせて約5億5千万円です。

質問

水資源対策費として、さくら湖の負担金が計上され

ているが、上流域でなぜ負担金があるのか。

回答

旧船引町が上流取水をしている関係から、ダム管理協議会に加入しており、構成会員として建設基金の一部負担をしております。

主な要望内容

選挙啓発費について、若い世代の投票率が県内を含めて50%を切っている状況。投票率アップに向けて努力を。

滞納回収について、夜間徴収・時間外徴収など各担当職員に限らず管理職はもとより全庁体制ということでは是非成果をあげてもらいたい。

未婚者対策について、形式的で主催者側の親睦会になっているのではないかと。マスメディアを巧く利用しながら、田村郡内に限らず首都圏の女性も巻き込んで広い範囲で活用していただきたい。

生活福祉常任委員会

委員長 橋本善正



都路診療所

Q 質問 出生祝金支給者の見込みは。

A 回答 暫定予算では82名をみています。

質問

家族介護支援事業費は介護者手当であると思うが、田村市になつてどのようになっているのか。

回答

介護者手当については、合併協議会における事務

事業のすり合わせの中で

17年度からの支給対象者は船引町の例では17、18年度においては要介護3、4、5とも月3千円、19年度は月4千円、その後月5千円になるよう較差の解消、公平の原則から5年を目途に段階的に調整します。

質問

出生祝金支給事業費について何名を見込んでいるのか。

回答

年間で329名、予算では82名をみています。

質問

民生委員委託料の根拠と委員数は何名か。

回答

行政局ごとに年額と4分の1の予算計上で相違があります。委員数は民生児童員109名、主任児童員11名、全体で120名です。

質問

心身障害者福祉費の委託料、補助金について。また、作業所、小規模作業所は何カ所あるのか。

回答

委託料150万6千円は在宅障害者入浴サービス、

質問

国保税滞納者への資格証

定員は全体で320名です。2月末現在の入所者数は船引109名、常葉37名、滝根42名、大越41名で計229名となっています。

回答

保育所入所者の充足はどのようになっているのか。

質問

補助金3、184万1千円は作業所船引4カ所、滝根1カ所の関係です。

回答

資格証明を発行しているのは常葉、船引で40件、短期証明は370件です。

質問

住民基本台帳の縦覧については。

回答

住民基本台帳法によるとともに免許証等の提示、コピーを取って連絡先を明確にしていきたいと考えています。



田村市立常葉保育所

Q 質問 工業団地は。

A 回答 高速道路に近い優位性をアピール。

質問 標準小作料改定の方法とその体系はどうなるのか。

回答 平成18年度以降の小作料を設定するもので、委員15名からなる小作料協議会を設置します。なお、地域較差を設けるか、統一したものとするかを含めて協議検討します。

質問 農業関係補助の水準が異なっているが、その対応はどのようになるのか。

回答 旧5町村での振興策を継承したものであり、長期に継続する事業もあるため、経過措置期間を設けて統一的な補助形態とするよう今後調整します。

質問 各地区の集会所等の維持管理の方法が異なっているが、この対応は。

回答 火災保険料の負担等に差違があり、それらについて今後統一した手法を検討します。

質問 基盤整備促進事業等の建設改良費は継続事業か。また、船引駅複合施設管理費は何か。

回答 投資的経費は全て継続事業であり、船引駅複合施設管理費は、コミュニティプラザの施設管理費及び運営経費です。

質問 工業団地の場所及び進出企業数を伺う。

回答 船引三春インターチェンジ東側の団地であり、現在の企業数は6社です。今後は高速道路に近い優位性をアピールし進出企業の増加を図っていきます。

質問 森林病害虫対策と次期中山間地域直接支払制度について伺う。

回答 昨年度都路地区でも松食い虫の被害が確認されました。駆除方法は伐倒後薬剤処理する方法を検討しています。次期中山間地域直接

支払いについて、現時点では制度の詳細は不明であり、わかり次第お知らせします。

質問 公共事業用地買収単価を統一する予定は。

回答 現状は単価が不統一であり、不動産鑑定士等に委託して調査検討します。

簡易水道特別会計

質問 各地区の給水人口と料金を伺う。

回答 滝根4,850人、入新田261人、都路895人、常葉4,780人です。料金は1立米あたり滝根が185円、都路が150円、常葉が170円です。

進の対策は。

回答 地区説明会や戸別訪問を通じて趣旨の普及浸透を図っていきます。

質問 加入負担金24万円の積算根拠は何か。

回答 事業費の一般財源所要額を第一期認可区域の公共ます設置戸数で割った金額を根拠としています。

水道事業会計

質問 使用料金は。

回答 10立米までの基本料金で大越が2,415円、船引が1,979円です。

質問 簡易水道と上水道が併存することについて。

回答 県当局の考えとしては好ましくないとの見解を受けており、今後検討する必要があります。

JR船引駅複合施設 (船引コミュニティプラザ)

下水道特別会計

質問 供用初年度の加入率が22.8%と低いが加入促



文教常任委員会

委員長 本田 仁一

質問 福島駅伝は。

A 回答 市として参加します。

質問

常葉町の小学生の翼(沖縄)事業について、今年の計画は。

回答

沖縄(浦添市)から小学生を迎える予定です。沖縄への派遣については、今後検討します。

質問

スクールバス運行の経費は全体でいくらか。

回答

全体で2,800万円です。

質問

学力向上支援事業の内容は。

回答

学力診断テストの予算です。2学期制の検討を含め、研修、研究をします。

質問

語学指導費の内容は。

回答

旧町村ごとに、人員や契約の方法が違うので、新市として検討します。

質問

学校評議員制度の考えは。

回答

船引と滝根が設置しています。今後、新市として検討します。

質問

学校運営にかかる経費(生徒一人当たり等)はどのくらいか。

回答

学校の規模により違いがあります。教育効果と費用の関係も十分考慮する必要があります。

質問

学校建設費(牧野小)の内容は。

回答

牧野小学校の基本設計費です。旧大越町長の公約でもあり、大越町の重点事項です。

質問

児童数の減少、学校の適正規模、効率的な学校運営及び教育効果等の観点から、教育長の考えは。

回答

新市内には複式学級を持つ学校が8校あります。複式学級は好ましい状況ではないと考えますが、今後、新市の教育委員会として統合・存続という課題も含め、教育行政全体について検討し結論を出します。

質問

図書館の運営及び図書管理は。

回答

田村市全体で13万冊の蔵書です。図書館の委員及び専門家の意見を聞き管理運営します。

質問

文化センターをもっと活用すべきでないか。

回答

4万5千市民の皆さんに利用してもらえよう、事業計画を検討します。

質問

田村市として参加します。

回答



田村市立牧野小学校



文化の館ときわ 図書室

田村市として参加します。

事務局長あつや

3月1日の田村市誕生から早2ヶ月が過ぎました。議員の皆様のご指導ご鞭撻をいただきながら、スムーズな議会運営ができますよう、事務局職員一同研究努力をしております。

市民の皆様も6月、9月、12月の各定例会には是非傍聴においでください。

議会事務局長 白石 喜一

活力ある議会

市民とともに

田村市議会広報編集特別委員会



後列左から 大和田一夫、松崎 功、佐藤貴夫、早川栄二、渡辺ミヨ子、先崎温容
前列左から 小林寅賢、吉田 忠、根本 浩、新田秋次

田村市誕生とともに各委員会ができて、議会広報編集特別委員会も10人の委員と事務局の協力によって、定例議会終了後約1ヵ月半後に市民の皆様方にお届けすることを目標に年4回発行します。

一般的に行政単位が大きくなるほど、議会だよりはおおざっぱで、親近感がなくなり、つまらない傾向になりがちですが、見出しの工夫や写真等も多く取り入れ、市民の皆様理解と関心を深めていただける紙面づくりに努力したいと思っております。

活力ある議会を市民の皆様へ伝え、判断していただき市民とともに考える議会だよりにしたいと思っております。

創刊号という事もあり、不行き届きの点多々あるかと思いますが、議会だよりのご愛読とご支援のほどよろしく願っています。

委員長 吉田 忠

編集後記

田畑も繁忙期を迎え、この田村の地にも活力がみなぎって来ました。

我々議会広報編集特別委員会は、より身近で読みやすい議会だよりを目指しながら検討を重ね、なかには一日8時間以上も話し合い、記念すべき創刊号が完成しました。まだまだ不十分かもしれませんが、大きな気持ちで目を通していただければ本当に嬉しく思います。

これからはみんなで田村市という新芽を育て、花を咲かせていきましょう。

我々議会のご指導、ご協力をいただきながらしっかりとサポートしていきます。

〒11 @ ー > @ 0 + , c "

副委員長 先崎 温容